

「基本契約書を取り交わしている」78.3% (前年75.4%)

当センターでは、県内下請中小企業と親企業間の取引条件等の実態を把握するとともに、下請取引の適正化に資することを目的に、下請取引条件調査を実施した。

これによると、「基本契約書を取り交わしている」が78.3%と前年に比べ2.9ポイント増加したほか、「注文書を取り交わしている」が91.9%と前年に比べ1.2ポイント増加し、下請取引の改善傾向がうかがわれる。

また、代金の受取方法については「全額現金」、「現金・手形併用」、「全額手形」が、やや増加し、「全額ファクタリング」が減少していることがわかった。

<調査について>

調査対象: 県内に事業所を置き、受注企業として登録している1,139企業

回答企業: 382社 (回収率33.5%)

調査時点: 調査時点:平成22年9月30日

※比率は小数点第二位を四捨五入したため、合計が100%にならない場合がある。

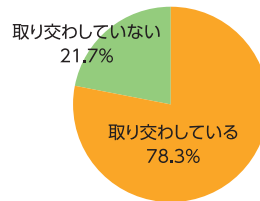
基本契約書の取り交わし

→書面取引改善(2.9ポイント増加)

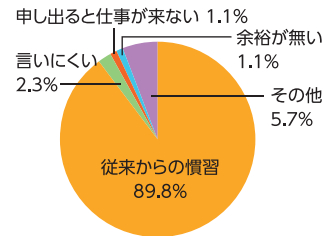
全業種では、基本契約書を「取り交わしている」が78.3% (前年75.4%)、「取り交わしていない」が21.7% (前年24.6%)となっている。

業種別割合にみると、電気機械器具、樹脂・ゴム、精密機械器具は「取り交わしている」が高く、それぞれ92.5%、87.2%、83.3%となっている。反対に、繊維製品は「取り交わしていない」が高く、48.1%であった。

基本契約書取り交わしの有無



取り交わしていない場合の理由



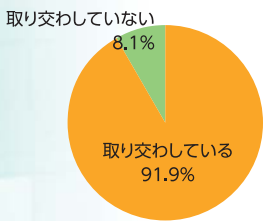
注文書の取り交わし

→書面取引改善(1.2ポイント増加)

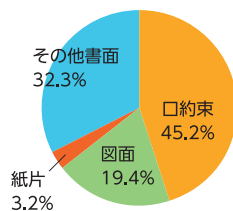
全業種では、注文書を「取り交わしている」が91.9% (前年90.7%)、「取り交わしていない」が8.1% (前年9.3%)となっている。

業種別割合にみると、電気機械器具、一般機械器具、樹脂・ゴムは「取り交わしている」が高く、それぞれ98.1%、97.8%、97.4%となっている。反対に、輸送用機械器具は「取り交わしていない」が高く、33.3%となっている。

注文書取り交わしの有無



取り交わしていない場合の代替



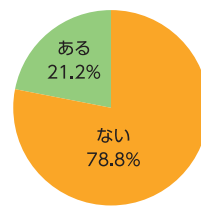
納品から支払日までの所要期間

→支払期間悪化(3.4ポイント増加)

全業種では、納品から支払日までの期間が60日を超えているものが「ある」は21.2% (前年17.8%)、「ない」は78.8% (前年82.2%)と、「ある」が増加している。

業種別割合にみると、精密機械器具で、納品から支払日までの期間が60日を超えているものが「ある」が33.3%と高い結果となっている。

納品から支払日までの期間が60日を超えている場合

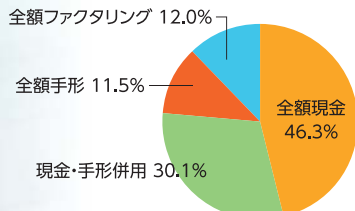


代金の受取方法

全業種では、「全額現金」46.3% (前年46.2%)、「現金・手形併用」30.1% (前年29.5%)、「全額ファクタリング」12.0% (前年13.4%)、「全額手形」11.5% (前年10.9%)となっている。

業種別割合にみると、輸送用機械器具、繊維製品、電気機械器具は「全額現金」が高く、鉄鋼・非鉄金属、金属製品は「現金・手形併用」が高い結果となっている。

代金受取方法



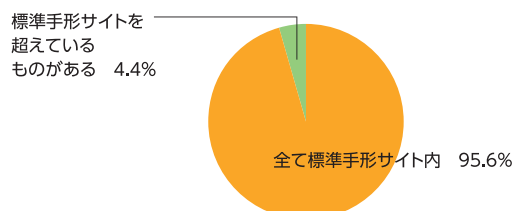
手形のサイト

→標準手形サイト好転(1.0ポイント増加)

全業種では、「全て標準手形サイト内(繊維業90日以内、その他の業種120日以内)」が95.6% (前年94.6%)、「標準手形サイトを超過しているものがある」が4.4% (前年5.4%)となっている。

業種別にみると、「標準サイトを超過しているものがある」は、電気機械器具、鉄鋼・非鉄金属、金属製品、その他、一般機械器具となっている。

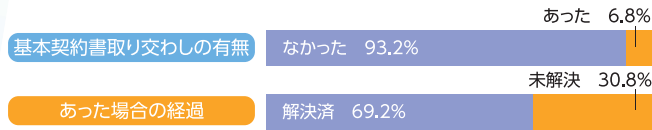
手形のサイト



最近1年間における、得意先との取引上トラブルの発生状況

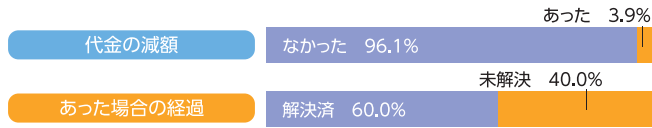
1 著しく低い代金 通常の対価に比し、著しく低い代金の設定→好転(0.3ポイント減少)

全業種では、著しく低い代金が「あった」が6.8%(前年7.1%)であり、「あった」(26企業)のうち解決済は、69.2%(18企業)となっている。
業種別割合にみると、輸送用機械器具、繊維製品、その他で「あった」が高い。



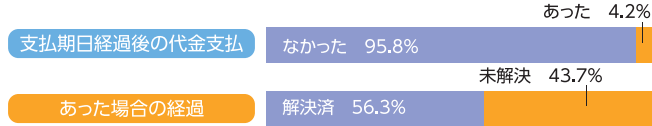
3 代金の減額 代金の減額→好転(2.1ポイント減少)

全業種では、代金の減額が「あった」が3.9%(前年6.0%)であり、「あった」(15企業)のうち、60.0%(9企業)が解決している。
業種別割合にみると、その他、金属製品で「あった」が高い。



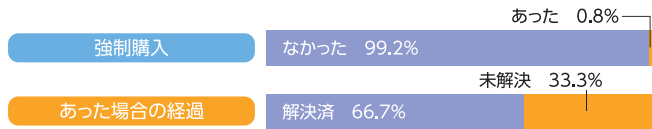
5 支払遅延 支払記述経過後の代金支払→悪化(0.1ポイント増加)

全業種では、支払遅延が「あった」が4.2%(前年4.1%)であり、「あった」(16企業)のうち、解決済は56.3%(9企業)にとどまっている。
業種別割合にみると、その他、精密機械器具で「あった」が高い。



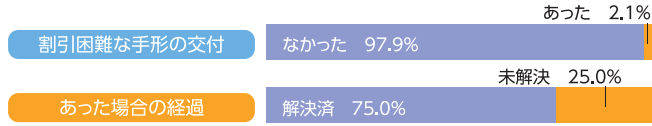
7 強制購入 強制購入→悪化(0.5ポイント増加)

全業種では、強制購入が「あった」が0.8%(前年0.3%)であり、「あった」(3企業)のうち、解決済は66.7%(2企業)となっている。



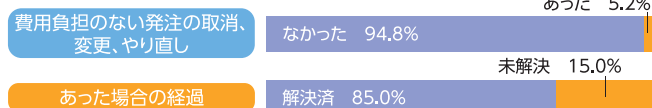
9 割引困難な手形の交付 割引困難な手形の交付→悪化(0.2ポイント増加)

全業種では、割引困難な手形の交付が「あった」が2.1%(前年1.9%)であり、「あった」(8企業)のうち、解決済は75.0%(6企業)となっている。
業種別にみると、「あった」は、その他、電気機械器具、金属製品となっている。



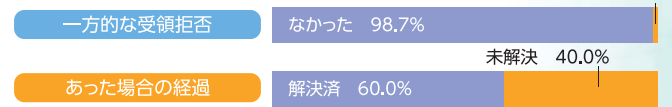
11 費用負担のない発注の取消、変更、やり直し 費用負担のない発注の取消、変更、やり直し →好転(1.4ポイント減少)

全業種では、発注側における費用負担のない発注の取消、変更、やり直しが「あった」は5.2%(前年6.6%)であり、「あった」(20企業)のうち85.0%(17企業)が解決済となっている。
業種別割合にみると、繊維製品、精密機械器具で「あった」が高い。



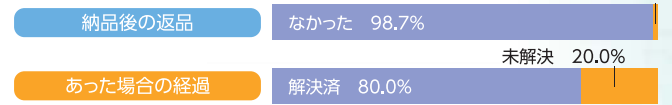
2 受領拒否 一方的な受領拒否→悪化(0.5ポイント増加)

全業種では、一方的な受領拒否は1.3%(前年0.8%)であり、「あった」(5企業)のうち、解決済は3企業となっている。
業種別にみると、「あった」は、輸送用機械器具、精密機械器具、電気機械器具、その他、金属製品、となっている。



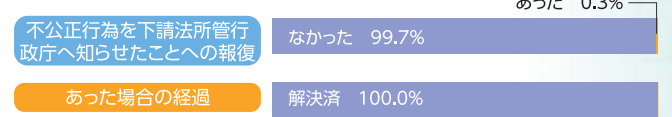
4 返品 納品後の返品→好転(0.1ポイント減少)

全業種では、返品が「あった」が1.3%(前年1.4%)であり、「あった」(5企業)のうち、解決済は80.0%(4企業)となっている。
業種別にみると、「あった」は、鉄鋼・非鉄金属、金属製品、一般機械器具となっている。



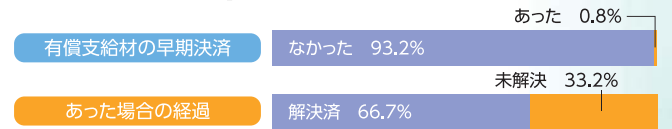
6 報復措置 不正行為を下請法所管行政庁へ知らせたことへの報復 →前年同様1件の違反事案があった

全業種で、報復措置が「あった」が0.3%(前年0.3%)であり、「あった」(1企業)は、解決済となっている。



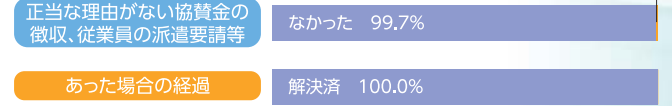
8 有償支給材の早期決済 有償支給材の早期決済→前年同様3件の違反事案があった

全業種では、有償支給材の早期決済が「あった」が0.8%(前年0.8%)であり、「あった」(3企業)のうち、解決済は66.7%(2企業)となっている。
業種別にみると、「あった」は、金属製品、その他となっている。



10 正当な理由がなくしての協賛金の徴収、従業員の派遣要請等 正当な理由がない協賛金の徴収、従業員の派遣要請等 →好転(0.5ポイント減少)

全業種では、正当な理由がなくしての協賛金の徴収、従業員の派遣要請等が「あった」が0.3%(前年0.8%)であり、「あった」(1企業)は、解決済となっている。
業種別にみると、「あった」は、その他となっている。



調査の結果「下請代金法(下請代金支払遅延等防止法)」の違反事案が依然見受けられます。

当センターには、「顧問弁護士への相談」のほか、裁判外紛争解決手続き(ADR)のための「下請かけこみ寺」の制度があります。得意先(親企業)との取引上のトラブルで困っていることがありましたらご相談ください。

お問い合わせ先

TEL 019-631-3822 産業支援グループ

